

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		高校生、大学生の県内就職を促進し、人口の社会減の抑制を図る。							
指標	指標名	就職説明会等への大学生等の参加者数【暦年】					指標の種類		
	指標式	秋田県合同就職説明会・面接会等へ参加した大学生や短大生等の参加者総数					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a			1,000	1,030	1,060	1,090		
	実績b	966	データ等の出典						
	東北 全国		移住・定住促進課調べ						
把握する時期 当該年度中 01月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名	県内高校生の県内就職率【年度】					指標の種類		
	指標式	県内就職者数 / 県内卒業者数（私立・全日制・定時制）					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a			68	70	72	74		
	実績b	65	データ等の出典						
	東北 全国		文部科学省「学校基本調査」						
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 12月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	人口の社会減の抑制を図るため、将来の秋田を支える高校生・大学生の県内定着や県外へ進学した大学生等の回帰を進める必要がある。
住民ニーズに照らした事業の必要性	県民意識調査においても「若者等の就業支援や雇用環境の整備」を重要課題と捉える割合が5年連続で最も高くなっている。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	個々の市町村では、企業と学生のマッチングの母数が少ないため、全県的に取り組むことで効果を高める必要がある。

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
			重点事業 その他